

**株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令  
第三号様式**

**【表紙】**

【提出書類】	変更報告書No.13
【根拠条文】	法第27条の26第2項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	弁護士 森下 国彦
【住所又は本店所在地】	東京都港区六本木一丁目6-1 泉ガーデンタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【報告義務発生日】	平成18年3月31日
【提出日】	平成18年4月13日
【提出者及び共同保有者の総数（名）】	5名
【提出形態】	連名

## 第1 【発行会社に関する事項】

発行会社の名称	株式会社SFCG
会社コード	8597
上場・店頭の別	上場
上場証券取引所	東京
本店所在地	〒103-8305 東京都中央区日本橋室町3-2-15

## 第2 【提出者に関する事項】

### 1 【提出者(大量保有者) / 1】

#### (1) 【提出者の概要】

##### 【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
住所又は本店所在地	〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング
旧氏名又は名称	ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
旧住所又は本店所在地	〒107-6151 東京都港区赤坂5丁目2番20号 赤坂パークビルディング

##### 【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	平成2年10月18日
代表者氏名	三木 桂一
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	投資信託委託業及び投資顧問業

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	〒106-6036 東京都港区六本木一丁目6-1 泉ガーデンタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士 森下 国彦
電話番号	03(6888)-1000

(2) 【保有目的】

投資一任契約および投資信託による純投資
---------------------

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)			
新株引受権証書(株)	A		G
新株予約権証券(株)	B		H
新株予約権付社債券(株)	C		I
対象有価証券 カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M	N	O
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I +J+K+L)	R		

【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成 年 月 日現在)	S
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q / (R+S) × 100)	
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	

(4) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当無し
------

## 2 【提出者(大量保有者) / 2】

### (1) 【提出者の概要】

#### 【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク
住所又は本店所在地	（本店） アメリカ合衆国10036ニューヨーク州 ニューヨーク フィフス・アベニュー522 （東京支店） 〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	（本店） アメリカ合衆国10036ニューヨーク州 ニューヨーク フィフス・アベニュー522 （東京支店） 〒107-6151 東京都港区赤坂5丁目2番20号 赤坂パークビルディング

#### 【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

#### 【法人の場合】

設立年月日	昭和59年2月7日
代表者氏名	川久保 福生
代表者役職	日本における代表者
事業内容	投資顧問業

#### 【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	〒106-6036 東京都港区六本木一丁目6-1 泉ガーデンタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士 森下 国彦
電話番号	03(6888)-1000

### (2) 【保有目的】

投資顧問業を営む上で、顧客勘定にて国内の株式に投資している。
--------------------------------

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)			
新株引受権証書(株)	A		G
新株予約権証券(株)	B		H
新株予約権付社債券(株)	C		I
対象有価証券 カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M	N	O
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I +J+K+L)	R		

【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成 年 月 日現在)	S
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q / (R+S) × 100)	
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	

(4) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当無し
------